

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 <組合・連合会> 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
1	全国理容生活衛生同業組合連合会	外国人利用者向けサービスの整備による生産性の向上	13,831	6	日本人の人口減少による顧客の減少に備え、急増する訪日外国人を顧客として取り込み、組合員の生産性向上に取り込む。外国人はI C T機器を利用して店探しやコミュニケーションをとる場合が多いことから、それに対応する店舗検索システムの構築や翻訳アプリの活用、またその周知のため研修会を開催するなど受け皿作りに取り組み、外国人利用者の選択の利便を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
2	岩手県理容生活衛生同業組合	東日本大震災からの復旧・復興、なりわい再生支援事業（ビューティ編）～生衛業の振興と被災地のコミュニティの推進を目指して～	4,396	19	東日本大震災の復興工事が大幅に減少し、既に本設営業再開した店舗において顧客減少・売上減少による経営不安に直面していることから、美容業組合等と連携した情報発信等、地域の実情にあった情報提供と的確なアドバイスを行い、被災店舗との共有を図りながら、営業再開、自立再建・なりわい再生に向け支援を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。
3	岩手県理容生活衛生同業組合	生活衛生関係営業地域活性化連携事業生活衛生サービスの高齢社会アプローチ事業第2章～地域社会と連携した『交流サロン型サービス』の展開を目指して～	3,832	21	生衛業の経営の安定化と、高齢社会に根ざした地域コミュニティ活性化を目的とし、将来の地域包括ケアシステムとの連携等を視野に入れ、ニーズ等の把握に努めるなど検討・研究を進める。『交流サロン型サービス』に向けたモデル事業を実施し、アンケートにより内容のブラッシュアップを行う。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
4	福島県理容生活衛生同業組合	生活衛生関係営業者の連携による地域高齢者ケア作戦	1,430	21	高齢者が自分の住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるようにするためには、日常生活を支える生衛サービスの提供は不可欠であり、そのためには地域における様々な組織の連携が必要となる。本事業では地域の社会福祉協議会や他の生衛組合、婦人会などと連携しながら生衛サービスの提供を行うことにより、増加が見込まれる高齢者の日常生活を支援するための体制作りを行うとともに、今後の生衛業のあり方についても検討する。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
5	石川県理容生活衛生同業組合	大規模災害発生時における生衛業の支援体制整備事業	2,160	21	4生衛組合(理容、鮫商、飲食業、クリーニング)が連携し、災害支援対応マニュアルの策定や支援に向けた組織づくりにより、大規模災害発生時における生衛組合による被災地支援の体制整備を図る。また地域住民・生衛業者に対するキャンペーンの実施により、災害支援への取り組みをアピールし、組合の認知度・イメージの向上を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
6	香川県理容生活衛生同業組合	次世代に繋ぐ、ヘアカットに付随した洗髪（シャンプー）と整髪（セット）による究極の美と快感技術の理容マイスターを求めて	2,043	16	理容技術の理論に裏付けされた究極の技を、技術の発展を目標に快感技術のシャンプー分野の研究とヘアカットに付随する整髪（セット）技術の探究に焦点を当てテキストを製作し、組合員に受講してもらおう。理容マイスターの称号の基、次世代に伝承する理容師を目指し、意識啓発を行い理容業界の活性化を促す。	B	事業計画どおり実施されたい。
7	福井県理容生活衛生同業組合	ホームページを活用した組合の活性化創業希望者等を対象とした相談窓口事業	1,966	4,14,18	本事業は、理容業の『オーナー制度』を確立し、県内の高齢組合員及び県内外の若手理容師及び理容師希望者に対しホームページを活用し、広く募集を図り、新たな理容業の事業継承モデルを定着させ、地域理容業の活性化を図る。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
8	岐阜県理容生活衛生同業組合	Q O L向上を目指した在宅訪問福祉理容における市町村との連携構築事業	1,677	7	組合の組織力強化と在宅介護訪問福祉理容に積極的取り組み事で、売り上げUPと地域貢献、在宅介護者のQ O L向上に寄与するものであり、介護者の負担を軽減するべく理容施術補助金（利用券・理髪券・出張費の一部補助など）による給付化等の促進と、福祉理容依頼簡素化の構築等、地域全体で支援する取り組みを実現したい。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
9	三重県理容生活衛生同業組合	高齢化社会へ対応した「訪問福祉理容」の推進	1,863	7	高齢化社会に対応するため、高齢者のニーズに沿った分かりやすいサービス、メニューづくり、店舗づくりを展開するため、ガイドブックを作成し、介護施設等送付するとともに、組合員に向けて講習会を開催する。	B	事業計画どおり実施されたい。
10	熊本県理容生活衛生同業組合	キッズ理容体験会	1,500	7	はさみやカミソリの使い方を説明し、その後ヘアカットやシェービング等を体験させる。その際、保護者の方には、各店舗で実施している消毒等を説明し、衛生面のPRも行う。	C	事業計画どおり実施されたい。ただし、計画書をより具体的に記述し、成果指標は検証可能なものとする。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 <組合・連合会> 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
11	新潟県理容生活衛生同業組合	少子・高齢化社会の到来に伴う訪問福祉理容への取り組み	2,053	7	高齢者福祉施設での理容について、平成23年に委嘱した訪問福祉理容専門講師並びに訪問福祉理容師の資格更新を行い、当組合が行っている高齢者の衛生水準確保と福祉への取組みを消費者に周知し、併せて当組合員が有する出張理容技術を活用して行政と一体となった地域の衛生水準の確保を目指す	B	事業計画どおり実施されたい。
12	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	組合の組織強化及び標準営業約款制度の普及・促進	7,676	14,3	「生衛法」制定から60年が経過し、61年目を迎える本年度、47都道府県美容組合の組織強化を担う担当者による会議を全国6つのブロックごとに開催し、「生衛法」の理念に立ち返って組合の役割の重要性の認識を深め、組織強化を図る。 併せて、美容業に関する標準営業約款が本年度に改正される予定となっていることから、同制度の改正内容の周知と改正後の登録促進に結びつけたい。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
13	岐阜県美容業生活衛生同業組合	「老いても美しいネットワークビューティサロン」高齢化社会に対して、訪問福祉美容の拡充	2,656	7	高齢化社会の到来により、これから馴染みのお客様で来られなくなる方が増え、また疾病等で外出が困難なため美容室のご利用ができない方もみえる。組合組織として更に充実した訪問福祉美容サービスが提供できる取り組みを展開したい。福祉美容に対して更なる専門知識、技術を身に付けた美容師の育成をし、組合店の利用促進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
14	愛媛県美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	1,673	14	美容業界活性化を図るため、組合員増員は大きな課題となっている。新規開業者・非組合員に対し細かな情報発信や情報交換会を行い組合を知っていただき、組合員の増員につなげたい。今後、愛媛県美容組合の体制・基盤をさらに固め、県民へ良質なサービスのご提供に努めたい。	B	事業計画どおり実施されたい。
15	宮崎県美容業生活衛生同業組合	後継者の育成、多様な人材の活用促進	2,000	11	美容師の人材確保を図るため、組合ホームページに離職美容師の就業支援を行うマッチングコーナーを新設する。加えて新聞掲載やチラシを作成配布し美容業の魅力等の情報提供や本事業を周知する。結果としてアクセス数が増加することで、組合加入への有益な情報等を提供できる機会が増し、組合加入の促進に繋がる。	B	事業計画どおり実施されたい。深刻な人手不足が課題となっている美容業界にあって必要性の高い事業であるが、成果指標については、より具体化することが望ましい。
16	滋賀県美容業生活衛生同業組合	県内組合未加入店への組合加入推奨事業	932	14	消費者がより安全・安心に美容室を利用することを目的に、県内の組合未加入店を対象として、組合活動周知用パンフレットと入会キャンペーンリーフレットを作成し送付する。また訪問も併用して組合加入を勧める。組合店は、衛生講習会、技術講習会等への参加が出来、さらに美容室での事故に対する賠償保険に全店加入するため、消費者へのサービス向上と県内美容業の振興が図れる。	B	事業計画どおり実施されたい。
17	和歌山県美容業生活衛生同業組合	業界及び一般社会に向けた、情報発信による、組合員加入促進キャンペーン	1,608	14	社会のグローバル化と情報化などにより、今後進んで行く業界の変革を適正なものとし、経営の安定と消費者の安全を維持、実現するために必要である、組合活動についての啓発に重点を置き、サロン向けに、シリーズ化したパンフレットを断続的に郵送し、一般社会向けのパンフレットを大量に配布することで、美容師の意識を高め、組合員の増強と一般消費者の理解を得る。	B	事業計画どおり実施されたい。
18	京都府美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化	2,000	14	京都府美容組合に関する情報発信を府下全店舗にパンフレットを作成・配布し、未加入店を対象とした組合についての説明会を開催し、メリットを理解していただき、加入に繋げる。未加入事業者へ加入運動重点期間に加入促進活動として組合員が訪問・電話などで誘い、1人が1人を誘い、加入に繋げる。	B	事業計画どおり実施されたい。
19	石川県美容業生活衛生同業組合	法令遵守でのB A石川・美容師による、和・洋ブライダル業務推進事業	2,000	16	美容師にしかできないヘアメイクを駆使しての和・洋ブライダル業務を、組合員が連携して技能向上を図り、式場等の協力を得て美容業務の拡大を目指す。そのための「ブライダル業務認証者養成」並びに消費者向けのPRイベントを開催する。また、この事業が組合加入推進にも繋がるよう工夫する。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
20	神奈川県美容業生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	2,000	14	業界の活性化と構成組合員のサロン経営の安定化を目的として、組合の存在価値と認知度を高めることを目指すためにアンケート調査を実施し、これに基づいた加入促進のパンフレットの作成及びWEBやSNS等の構築、並びに各支部の専任担当者及び青年組織の最大限の活用により、次世代経営者への積極的なアプローチを進める。	B	事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 <組合・連合会> 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
21	全国興行生活衛生同業組合連合会	映画感想文コンクール2018に参画	5,010	7	現在の映画人口は一部のコア層によって支えられ、年々高齢化が進んでいるのが現実です。幼少期から映画館で映画体験した人たちは、その後大人になっても映画ファンとして映画館に足を運んでくれます。将来の映画ファンの育成と同時に映画から何を学び、その体験を個人の成長に繋げていただきたいと思います。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
22	生活衛生同業組合 埼玉県映画協会	「埼玉の映画館で映画をもっと楽しもう！」キャンペーン3	2,273	16	各劇場が実施する映画監督や出演者等を招いてのトークショーや各種イベントを開催することで、消費者が参加することによって、日常生活の一部として映画を楽しむという機会を増やし、そこで得た情報をもとに新しいサービスの提供を行うことで埼玉県の映画業界の活性化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
23	千葉県興行生活衛生同業組合	映画サービスデー告知キャンペーン	2,620	6	映画館の各種キャンペーン、イベントを組合から一括で告知発信をすることにより、利用客に利便性の高い情報発信を行い、映画館利用の促進を図る。具体的には、千葉県内の映画情報（および映画館活用）の情報ポータルサイトの構築、そこへの利用客誘導のための宣伝活動を実施し、キャンペーン等の利用を向上させる。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
24	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	組合員への長期間放置品解消対策普及啓発並びに利用者への周知推進事業	9,950	4,5	29年度末に方向性が取りまとめられた長期間放置品解消対策について、組合員を中心としたクリーニング事業者には対応マニュアルを作成・頒布するとともに全国10ヶ所で概要説明会を開催する。また、一方の当事者である利用者にも理解・協力をいただくことが、今後新たな長期間放置品を発生させないためには不可欠なことから一般メディアを通じての周知活動を展開する。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
25	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	除菌消臭剤に関する利用者意識調査の実施並びに正しい知識の普及啓発事業	2,320	4,5	テレビCMの影響等により、除菌消臭剤で、衣類等に汚れが落ちると誤認してしまっている一般消費者が増加傾向にあると指摘されていることから、その実態について調査を実施する。その結果、クリーニングや衣類保全に係る誤った認識が浸透していることが判明した場合、その是正に向けた周知啓発活動を展開する。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
26	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	外国人来店客への接客のためのコミュニケーションツール作成・頒布事業	2,080	8	近年増加を続ける外国人観光客の中の民泊利用者や、あるいは外国人労働者(研修生等)の増加に伴い、こうした日本語を話せない方のクリーニング利用は増加傾向にある。クリーニング業は、トラブル防止の観点から受け渡し時の必要な説明等がクリーニング業法で求められている。こうした状況を踏まえ、スムーズな受渡し、トラブル回避の観点からコミュニケーションボードを作成し全組合員に頒布する。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
27	宮城県クリーニング生活衛生同業組合	組合員店の収益力アップに係る支援事業	2,000	10	ホームクリーニングの需要が減少しているなか、資材の高騰、人手不足による人件費の高騰等で経営環境が厳しい状況が続いており、新たな需要掘り起こしが急務となっております。あまり経費をかけないで集客する方法を学び、実践することで収益向上を図る。また、新たな需要を開拓する為にウエットクリーニングの仕上げをマスターし、店頭用・営業車用ステッカー・店頭用のぼりを作成し積極的にPR活動を実施する。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、消費者の需要を把握することが望ましい。
28	東京都クリーニング生活衛生同業組合	消費者啓発画像(マンガ)制作、情報発信によるクリーニング事故削減、需要拡大対策事業	2,400	4,16	クリーニングトラブルの原因の中で未だ消費者要因によるものが多くを占めることから、マンガという手法を用いて、消費者啓蒙を図る。そのマンガを消費者に届ける媒体として、インターネット上に特設ランディングページ（以下LP）と店舗用リーフレットを制作する。ちなみに実費でWEB広告を行い、LPへ誘導する。	B	事業計画どおり実施されたい。
29	長崎県クリーニング生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進	2,430	4	家庭洗濯とプロのクリーニングの違い、衣類の仕舞い方・保管の仕方、新しい洗濯表示ISO-001の説明、その他の情報等を載せた消費者向けのクリーニング情報冊子を製作し、組合員の店頭にて配布する。また、洗太くんのイラスト入りエコバックを製作し、消費者に配布、クリーニングに出す時、引き取る時に必ず利用してもらうようお願いし、ポリ袋の削減と組合加盟店のイメージアップに繋げる。	B	事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 <組合・連合会> 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
30	熊本県クリーニング生活衛生同業組合	消費者啓蒙活動展開による組合員来店機会創出(需要拡大)事業	2,630	4	一般消費者にとって、クリーニングに出した後どのような処理が行われているかについて、実はあまり理解できていない状況にない。また、衣類のメンテナンスに関する知識も不足している。そのためクリーニング品質に対する過度な期待感からのトラブルや家庭洗濯での失敗等が後を絶たない。それらを解消し、衣類の最適なメンテナンス方法や保管方法を理解していただくことで、クリーニング業に対する理解と信頼、積極的な利用促進に結び付けていく。	B	事業計画どおり実施されたい。
31	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	銭湯入浴の効果・効能(幸福度)の学術研究調査事業	6,465	4	銭湯入浴の健康効果の理解度は一定の成果を感じる一方、利用者拡大には十分な成果を感じることができない。従って健康面だけでなく銭湯の魅力・効能・効果を「幸福度」として見直し、PRするため、銭湯入浴の幸福度のアンケート等の調査を実施、分析し、とりまとめる。加えて、消費者への入浴効果の広報活動として、銭湯の医学コミックを作成、配布する。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、入浴の効果・効能については学術的な検証を踏まえたものとする。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
32	福井県公衆浴場業生活衛生同業組合	「福井しあわせ元気国体」対策事業	1,997	21	国体開催を通じた地域の活性化及び利用者拡大による地域衛生業界の振興のため、県産品を使ったおもてなしメニューの開発、公衆浴場の割安入浴、観光地や飲食店を巡るための交通に関する案内・サポート、ガイドブックの配布等を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。
33	北海道公衆浴場業生活衛生同業組合	北海道公衆浴場PR事業	2,510	4,16	銭湯利用促進のため、特に過疎化の進む地方都市に於ける利用客の拡大と経営の安定化を図るため、全道の銭湯マップを作成配布し更に組合HPのコンテンツを拡充し地域利用者のみならず各種イベントや北海道の自然を求めて訪れる旅行者などにも北海道の銭湯をPRし経営の活性化と集客の増加を図ることを目的としている。	B	事業計画どおり実施されたい。
34	神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合	銭湯魅力創出、発信プロジェクト	2,231	4,10,17	組合員店舗のサービス、生産性向上を図るため、関東甲信越ブロック単位で共同事業を推進展開できる体制を築く。そのため、関東甲信越ブロックの銭湯のポータルサイトを構築し、各地域のお客さんへの情報提供やサイトを活用した事業を実施することで今まで以上に広く認知向上や、組合員店舗の利用促進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
35	愛知県公衆浴場業生活衛生同業組合	銭湯の存在感向上事業	1,890	16	銭湯は入りづらいというアンケート結果に対処するとともに、新規の顧客獲得につなげるため、ホームページ及び銭湯マップのリニューアルを行う。特にデザインを重視し、入りづらさを解消を目指す。加えて、日本文化に興味を持つ外国人向けに外国語に対応させ、各店舗の活性化を目指す。	B	事業計画どおり実施されたい。
36	京都府公衆浴場業生活衛生同業組合	外国人利用者受入体制の整備	2,500	8	外国人観光客を対象とする専用ホームページを構築し併せて地域宿泊施設等において地域銭湯に関する情報発信を行うことにより、外国人利用者の受入体制整備を促進するとともに、外国人利用者の拡大を図り、地域公衆浴場業の振興を図ることを目的とする。また、組合員店舗サービス、生産性の向上を図るためでもある。京都府内の全ての銭湯を写真付きで紹介、併せて銭湯の魅力、利用方法、日本文化等のコンテンツを中心とする外国人向け専用ホームページを開発し、外国人利用者の拡大を目指す。ホームページはスマホ対応版。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
37	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合	「お風呂やさんをかこう！」	649	7	「浴育」等こども入浴事業は好評だが、行事(事業)以降の利用が低調であることから、事業をベースとして児童・園児に銭湯や入浴体験を描く機会を提供し、銭湯をもっと身近なものにしてもらうとともに、銭湯入浴の楽しさ・魅力を近隣住民・教育施設等にPRする。	B	事業計画どおり実施されたい。
38	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	HACCPの考え方を取り入れた衛生管理	6,854	12	食品衛生法等の一部が改正されるため、旅館ホテルにおける食をとりまく環境変化や国際化に対応する。HACCPの考え方を取り入れた衛生管理を行うため、公益社団法人日本食品衛生協会の協力を得て、旅館ホテル向けの手引書を作成して衛生管理の向上を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
39	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	地震等災害時の旅館ホテルによる地域の支援等に関する取組	2,490	13	平成28年4月の熊本地震で経験した被災者受入について、熊本県と熊本県旅館ホテル組合では宿泊施設提供事業マニュアルを作成。全旅連としてその教訓を全国の旅館ホテルに発信するために、都道府県組合を対象に研修会の開催と再編集したマニュアルを作成・配布して啓発普及を図る。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 <組合・連合会> 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
40	福島県旅館ホテル生活衛生同業組合	外国人集客知識力向上と多言語ホームページ作成	2,392	8	多数の旅館ホテルを組合員に持つ当組合のHPは個々の宿のオフィシャルHPへの誘導策となるべきところ、現状において日本語のみであること、スマートフォン等の多彩なデバイスに対応していないことなどの問題を抱えているため、HPの仕様を変更するほか、専門家を招致し、SNS利活用を学ぶ取組を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
41	岐阜県旅館ホテル生活衛生同業組合	レジオネラ対策推進事業	2,491	12	レジオネラ対策を推進することは、旅館ホテル業界にとって重要課題であり、2020年の東京オリンピック開催に向けて訪日観光客が増加する中で一層対策を強化する必要がある。レジオネラの自主検査は費用面や検査の結果が出るまでに時間がかかり、その対策として従業員でも手軽にでき、汚染状況を把握できる手法を開発導入する必要がある。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
42	滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合	危害要因分析を取り入れた衛生管理推進事業（食品衛生法改正対応化促進）	3,000	5,8,12	業界の振興と社会的評価をより向上させるために、今後予定される食品衛生法の改正への一早い対策と業界をあげた自主衛生管理への取り組みにより業界のコンプライアンス意識及び危機管理意識の高さを社会に向けてアピールするためのHACCP方式を取り入れた衛生管理推進事業を行い、消費者に安心安全を提供し、お客様の満足向上を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
43	長野県ホテル旅館生活衛生同業組合	地元食材を生かして地産地消に心がけた朝食開発による新規顧客づくり（信州朝ごはんプロジェクト 冬）	1,524	16	組合員宿泊施設の経営基盤の安定化を図るため、泊食分離が話題となる中、多様な宿泊者ニーズに応えるべく、朝食メニューの開発と信州ならではの環境における朝食提供という新サービスを開発し、信州アフターDC後も、冬期間、メニュー開発とOTA3社によるプロモーションを行い、ブランド力向上と新たな顧客・リピーター獲得を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
44	愛媛県旅館ホテル生活衛生業組合	愛媛県衛生業インバウンド対策事業	2,021	21	外国人観光客等を受け入れるにあたりお客様誘導方法等の情報収集をすとともに、その対応・対策について県内衛生業者が広く共有することにより、衛生業者も外国人利用者も気持ちの良い「お店づくり」を目指すこととし、「お接待の心でもてなす愛媛のお店」の推進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
45	愛媛県旅館ホテル生活衛生業組合	宿泊業におけるこれからの人材確保について	1,500	11	愛媛県では、官民一体となった誘客事業が功を奏し、道後温泉やしまなみ海道といった主要観光地を中心に着実に観光客数を伸ばしてきている。しかし、組合員の中では従業員の確保に苦慮しているという声が多くなってきている。アンケートを実施し実態を把握し、それに基づき地域の実情にあった雇用の在り方、多様性のある人材雇用に対する知識を深める為、セミナー等を開催し理解を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
46	全国麺類生活衛生同業組合連合会	「全国ご当地・オリジナル麺選手権」投票キャンペーン	7,166	16	会員店の考案する「ご当地・オリジナル麺」への投票キャンペーンから、麺類店の「おいしさ」を実感いただき、お客様の興味・関心を喚起し、来店誘導して、長くご愛顧いただける関係性を構築する。また、好評を得たメニューを取り入れることで、会員店の売上向上に結び付けることが出来る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
47	北海道麺類飲食業生活衛生同業組合	組合ホームページ作成事業	1,908	14	組合ホームページ（スマートフォン対応）を新たに作成し組合員店舗のサービス向上や利用促進を図り、加えて未加入店及び新規開業店に対し迅速な情報を広く発信し、消費者に有益な情報を提供する事で組合認知度を高め組織強化を図っていく。	B	事業計画どおり実施されたい。
48	東京都麺類生活衛生同業組合	スマートフォンを活用した「おいしさ発見！」スタンプラリーキャンペーン	3,044	16	麺類店で提供する「職人のこだわりと美味しさ」を発見していただくために、スマートフォンを活用した「おいしさ発見！」スタンプラリーキャンペーンを全組合員店舗で開催。麺類の記念日の配信などプッシュ通知を活用して情報提供を行い新規顧客を増加させるとともに経営の安定化に資することを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
49	神奈川県麺類生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進）に資する事業	1,988	14	組合活動の原点の1つである「組合員の経営支援」をテーマに、組合員及び未加入者を対象に講習会等を開催、また組合HPのリニューアルをし、麺類飲食店経営の基盤の強化を図るとともに、組合活動への理解の促進、組合加入意識の醸成を図ることにより、組合脱退者数を抑制し、且つ、新規組合加入者の拡大を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
50	富山県麺類飲食業生活衛生同業組合	「麺の日」普及活動による顧客づくり推進事業	2,477	16	組合ホームページの全面リニューアルを行い、地域消費者に麺類・地域麺類飲食店に関する情報発信の強化を図り、各店のホームページやSNS活動を促進する。併せて新たに「麺の日」を制定し、広く消費者に普及・啓発するイベント「麺の日普及活動による顧客づくり『麺WEEK（仮）』」を開催し、新たな需要の開拓を推進する。	B	事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 <組合・連合会> 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
51	全国冰雪販売業生活衛生同業組合連合会	氷屋ブランドの確立 事業承継の枠組み作り 承継人材の育成	5,000	11,16	「氷屋純氷」ブランドを組合員の手で、そのブランドイメージを守りながら普及させることにより、氷屋の価値を向上させる事業を実施する。その他、事業承継を円滑に進めるための事業、承継人材を育成する事業を実施する。	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、「氷屋純氷」の商標登録を確実に完了させること。
52	全国食肉生活衛生同業組合連合会	食肉情報提供活動推進事業	7,877	4,5	一般消費者・食肉販売事業者への食肉に関する衛生管理・健康栄養等の情報提供活動を実施するため、全国9ヶ所程度での講習会の開催、また、一般消費者に対し食肉（牛・豚）のレシピ、安全な取り扱い方法、健康栄養（高齢者こそ肉を食べる）等の情報を記載したパンフレットの作成・配布の実施。	B	事業計画どおり実施されたい。
53	福島県食肉生活衛生同業組合	ふくしま食肉応援事業	1,996	16	集客をあげ経営回復のため食肉に関する消費者対象にしたセミナーを開催し情報提供を行う。また、集客支援のため新メニューを学生等と開発して販売店へ提供、消費者に有益な情報を発信することで、地域の組合店の利用促進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
54	青森県食肉生活衛生同業組合	食肉の安全、衛生管理の知識向上事業	2,016	5	食肉販売業者がHACCPの導入を進めるに当たり、正確な知識の普及を早期に進めるための講習会を開催する。一般消費者においては、家庭での正しいお肉の取り扱い方法の知識を講習会で理解することによって、食肉の安全性の維持向上が図られる。	B	事業計画どおり実施されたい。
55	千葉県食肉生活衛生同業組合	食肉の衛生管理及び適正表示による健康危機未然防止事業	2,017	12	食肉販売店の衛生管理の徹底を図るため組合員を対象に衛生管理知識普及講習会を開催する。また日々の衛生管理を習慣化するため自主点検表を作成配布する。あわせて重篤な健康危機をもたらすアレルギー(特定7品目)の使用について分かり易く簡便に表示するためのPOP・シールセットを作成配布する。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
56	大阪府食肉生活衛生同業組合	人材育成及び自己啓発推進事業	2,025	10	①検討委員会を設置、開催する。予定回数：3回 ②食肉販売事業者及び家族や従業員に対して、食肉販売事業に必要な衛生管理等の講習会を開催し、将来の食肉販売事業者の人材育成に努める。予定回数：3回 ③講習会などの資料をもとにマニュアル等を作成し食肉販売事業者などに配布する。配布部数：300部	B	事業計画どおり実施されたい。
57	徳島県食肉生活衛生同業組合	食肉衛生及び栄養健康情報提供事業	1,522	4	組合員及び消費者へ正しい食肉の知識普及推進を図るため、冊子配付や商材作成配付、講習会等を行う。加えて各配付物、講習会のアンケートを実施し、知識普及の実態調査を行う。その結果を今後の組合活動に活かし、さらに有益な情報を発信していくことで組合店の信頼度を増し利用促進を図り、新規組合加入へ繋げる。	B	事業計画どおり実施されたい。
58	熊本県食肉生活衛生同業組合	組合情報発信強化事業	1,685	14	県下一円の会員に対し、衛生管理HACCPの義務化や、食品表示などの情報を発信したり、消費者に対してのPR活動（販売店の紹介イベント・講習会の案内など）の伝達ツールとして、ホームページ開設は必要不可欠の時代である。また、開設出来たとしても、その利用件数が、少なければ意味をなさない。活発な利用を促す為にも、各地区を啓蒙指導し、消費者への周知活動も行ってゆく。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
59	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	受動喫煙防止対策の推進	9,000	2	健康増進法の改正に伴い他人に対して受動喫煙による健康被害防止対策規制が強化されたことにより小規模店が多数を占める当連合会としては、2020年のオリンピック・パラリンピックに向け法律制定後の対策を組合員に確実な指導育成を図る目的として法令順守のマニュアルを作成、都道府県の組合員に配布する。同時にブロック毎にセミナーを開催、組合代表者に責務を伝え、全国にアンケート調査を行い自主的な受動喫煙防止対策を更に強固なものにする。全組合員がコンプライアンスに沿った対応を確実に遂行する指導育成を図ることが組合員に対する当連合会の責務と考え本事業に取り組む。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
60	岩手県飲食業生活衛生同業組合	東日本大震災からの復旧・復興、なりわい再生支援事業～生衛業の振興と被災地のコミュニティの推進を目指して～	5,992	19	被災地域では既に本設営業再開した店舗において顧客減少・売上減少による経営不安に直面しており、被災地生衛業の収益力向上など経営面での対策が必要であることから、営業状況等の調査を実施するほか、復興支援ガイドマップの作成・配布を行い、自立再建、なりわい再生を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 <組合・連合会> 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
61	奈良県飲食生活衛生同業組合(理容・美容業・クリーニング業・公衆浴場業組合)	生活衛生関係営業地域活性化連携事業 安心・快適奈良くらしの応援団事業	2,165	21	高齢者や子育て世帯が暮らしやすい地域社会実現のため、外出困難なお宅を訪問してサービスを行うプロジェクトと、高齢者や子育て世帯が来店しやすい「おもてなし店」を設定するプロジェクトにより、広報活動展開・情報発信を行う。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
62	東京都飲食生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	2,300	14	平成23年7月の厚労省健康局生活衛生課課長による関係機関へ生衛組合の周知を行う旨の通達後、組合加入パンフレットを作成し組合員及び関係機関へ配布後、年々新規開業者が加入しているが、年200件を境にここ数年頭打ちになっている。そこで、本事業では、現在使用中のパンフレットも作成後6年が経過し、事業内容もかなり変化しており、新たに組合パンフレットをリニューアルし、各支部を通じ保健所や日本政策金融公庫や本部と連携しているコンサルタント会社等へ配布し、また生衛組合の周知を行うことにより組織強化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
63	石川県飲食生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	2,000	14	組合の組織強化を図るため、実態調査を実施し、調査結果を踏まえたパンフレットの作成をする。中央から講師を招き講習会を行い役員を始めとした組合員の意識改革につなげる。加えて、作成したパンフレットを利用し諸団体に対し組織についてPRする。飲食業を営む経営者に組合の存在を知らせてもらい組織拡充につなげる。3ブロック4名体制で実践する。組合員が増えることにより、あんしん・安全につながり相乗効果が期待できる。	B	事業計画どおり実施されたい。
64	岐阜県飲食生活衛生同業組合	Googleストリートビュー地図公道から店舗内に移動での飲食店活性化事業	1,791	6	経営後継者(二世層)、若手経営者など組合組織に新風を吹き込む世代層にとって興味深い戦略性の高いグーグルマップによる店舗支援を図る為の導入セミナーを開催して経営力の強化を目指す。	B	事業計画どおり実施されたい。
65	島根県飲食生活衛生同業組合	組合の組織強化(組合の拡充・拡大)	2,000	14	組合員に対する情報発信機能の強化及び組合組織の理解の促進を目的に、組合HPを全面リニューアルする。併せて店舗検索機能の充実を図り、組合加入メリットとする。また、HACCPIに基づく衛生管理に関する手引書の作成配布、講習会の開催を行い、組合活動の理解の促進に繋げ、組合加入促進を進める。	B	事業計画どおり実施されたい。
66	佐賀県飲食生活衛生同業組合	受動喫煙防止対策事業	2,091	2	2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、組合独自において喫煙環境ステッカーを作成し、急増する国内及び外国人旅行者等の飲食店利用者の健康増進や利用の利便性を高めることを目的とする。また今年度において、県下組合員に対し普及啓蒙を積極的に実施することにより、受動喫煙防止効果対策を講じ、普及セミナーの開催を通じて組合の活性化が期待でき同時に組合未加入者へのアプローチを行うことも目標として実施する。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
67	全国すし商生活衛生同業組合連合会	経営者の意識改革	7,178	18	すし店は小規模事業者が殆どで、就業規則や社会保険が充実していない事があり、近年、若手従事者の不足が生じ、経営者自身に就業規則、社会保険等の理解が求められ、次世代にすし業を繋ぐ為、社会保険や事業継承、クレーマー対策をまとめたテキストを作り、経営者の意識改革を図る。	A	先進的モデル事業候補と評価でき、事業計画どおり実施されたい。
68	岩手県すし業生活衛生同業組合	外国人利用者の受入体制の整備	1,953	8	本件組合員は、外国人観光客への対応が不慣れな上、接客ノウハウが無いこと等から、外国人観光客を積極的に受け入れられる体制を早急に整備する必要がある。それには、意識改革講習会の開催や外国人観光客向けガイドブックの作成、組合ホームページの外国語表記を活動指標とし、経営の安定化と本県寿司業界の振興を図ることを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
69	宮城県寿司商生活衛生同業組合	若手職人の技術向上及び情報発信強化による顧客づくり事業	1,700	14,16	専門店としての高い技術力を強みとして高い固定客比率を維持し、経営を安定化させていく為に、若手職人の技術向上が必須である。技術講習会を開き伝統技術の継承と県内産食材の活用技術の習得をはかる。加えて、組合ホームページのリニューアル、スマートフォン等に対応するよう進め、消費者に有益な情報発信の強化をはかり、顧客の確保につなげる。	B	事業計画どおり実施されたい。
70	茨城県すし商生活衛生同業組合	宇宙(そら)鮨〜お鮨を月に出前するプロジェクト〜	2,062	16	2019年には茨城国体の開催が予定されており、県外からの多数の来県者が見込まれる中、新たな茨城の寿司を通じた話題性の創出を目指し顧客層拡大を通じた地域すし店の振興を図り、JAXAとの連携のもと新しい寿司の開発を目指す。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 <組合・連合会> 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
71	岡山県鮪商生活衛生同業組合	組合のPRコンテンツ充実による外国人利用客の受入推進体制整備	1,800	8	外国人観光客の増加に対応するため、本事業を活用してスマホやタブレットでも閲覧できる外国語対応のHPを構築し、外国人観光客への対応を図るとともに、構築したHPにアクセスできるようなデザインを施した小型のパンフレットを作成し、HPへのアクセス数増加と組合員店舗への外国人観光客の入客を促進することを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。
72	山口県すし商生活衛生同業組合	外国人利用者の受入体制の整備とご当地寿司の開発	2,076	8	近年の来日ブームにより外国人利用者が増加する半面、組合店の外国人利用者の受入体制が十分でないため、講習会の開催やマニュアル作成を行い対応する。加えてご当地寿司の制作並びに組合ホームページリニューアルにより消費者に有益な情報発信をし、山口県の認知度を上げ、組合店の利用促進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
73	全国食鳥肉販売業生活衛生同業組合連合会	消費者への鶏肉の知識普及促進	5,000	4	鶏肉に起因する食中毒防止の観点からも、衛生的な鶏肉の正しい取扱いなどの啓発は継続的に行うことが求められている。パンフレット等の制作配布等により、消費者に鶏肉の知識を深めてもらうことで、国産鶏肉を取り扱う食鳥専門店の価値を深め、鶏肉利用の促進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
74	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識の普及と消費拡大の促進	1,500	4	食中毒の発生事例として鶏肉(カンピロバクター)が起因の事例が多く見られることから、食中毒防止の観点からも鶏肉の正しい取扱いなど啓発が必要。料理講習会などを通じ鶏肉の知識を深め、さらに料理の楽しさなどを知ってもらい、食鳥専門店の価値を消費者が認識することで利用促進につなげる。	B	事業計画どおり実施されたい。
75	愛知県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	個店の営業力強化と組織強化・活性化	1,500	14	組合店舗は地域密着型として営業していますが、今後はさらに消費者の信頼と情報発信力強化が必要となります。当組合をはじめ一部の組合店舗ではホームページがなく、消費者に有益な鳥料理レシピなどの情報提供できるように情報基盤とコンテンツを整えます。また、需要期秋に消費者プレゼントキャンペーンを実施し、組合店舗の利用促進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
76	香川県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への情報提供の推進(鶏肉の衛生管理及び鶏肉知識普及)	1,831	4	本年1月10日に当県において高病原性鳥インフルエンザが発生。今後の消費者に対する情報発信の為、ホームページの開設と行政主体の畜産フェアに参加しての同HPの周知及びメールマガジン会員募集、並びに鶏肉の知識等アンケート調査を実施する。	B	事業計画どおり実施されたい。
77	福岡県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識普及促進	1,500	4	消費者に対し、鶏肉および鶏肉を使用した料理等に関する正確な知識を普及し、鶏肉の購買意欲の向上につなげ、食鳥肉販売業の経営の安定化を図ると共に、公衆衛生の見地から衛生的な取扱いなどの浸透を図り、食中毒発生の予防等に資する。	B	事業計画どおり実施されたい。
78	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	障害者差別解消法に基づく取組みの推進	6,138	9	障害者差別解消法において事業者に求められている「不当な差別的取り扱いの禁止」と「合理的配慮の提供」の重要性、障害によって異なる対応方法などを啓発するパンフレットやポスター等を作成し配布する。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
79	埼玉県喫茶飲食生活衛生同業組合	受動喫煙防止対策の推進	2,017	2	受動喫煙防止対策に関して、愛煙家・嫌煙家ともに大切なお客様であり、様々なニーズに応えられるよう店舗側・お客様側への講習、啓発活動を行う。HPの作成、HP誘導用のスマートフォン・PCで利用できるQRコードを作成。受動喫煙対策の切り分けや情報を取り纏め、愛煙家・嫌煙家棲み分けの為の情報発信を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
80	富山県喫茶飲食生活衛生同業組合	受動喫煙防止対策の推進事業	1,767	2	平成30年3月9日閣議決定された「健康増進法の一部を改正する法律案」において、飲食店が喫煙環境の表示を義務付けられたことを受け、喫煙環境を表示する店頭ステッカーを作成し、県内喫茶飲食店750店舗(組合未加入店を含む)に配付、併せて受動喫煙対策講習会を開催し、喫茶飲食店における受動喫煙防止対策の推進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
81	愛知県喫茶飲食生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	2,400	14	消費税10%の対応と受動喫煙対策設備投資費等、少額融資を受け易くする。支店申込み迄の日数短縮。政策公庫申込み書全般、特に記入例を数例記載し分かりやすく身近なものしたい。HPをリニューアルし、アウト対策として生衛組合の意義を周知する。レスポンス化しスマートフォンでも画面で見やすくして、比較的若い層の加入を促す。	C	事業計画どおり実施されたい。ただし、成果指標についてはより具体的に記述すること。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 <組合・連合会> 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
82	鹿児島県喫茶飲食生活衛生同業組合	受動喫煙防止対策の推進、後継者育成支援事業	1,781	2,11	喫茶飲食業界において、受動喫煙を防止する対策が急務となっている。営業者を対象とした受動喫煙防止対策講習会の実施及び受動喫煙防止対策ステッカー製作・配布を行い受動喫煙防止対策の推進を図る。喫茶飲食業界において、経営者の高齢化が進むとともに後継者難の為に廃業する者も多く、組合員の減少が加速している。業界の衰退傾向の一因となっている為、中高生及び調理師学校の生徒、後継者人材、若手職人等に出勤型授業、技術講習会を実施し後継者育成を推進し、後継者難等の歯止めを図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
83	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	個店の営業力強化と組織強化及び活性化	6,000	16	個店振興を目的として、長年の経験で培われた技術と知識をもとに店舗独自のメニューの開発、また、経営ノウハウの学習・取得を目的とした講習会を東北・北海道、関東、関西の3地区で開催。メニュー開発のヒントの為にコンテストの優秀作品集を作成。また、業界全体の振興を図るため、イメージアップポスター・チラシを作成する。	B	事業計画どおり実施されたい。
84	岩手県中華料理生活衛生同業組合	被災地復興・被災組合員自立再建支援事業	1,863	19	震災から7年が経過した被災地では、仮設店舗が撤去される。組合員が本設店舗へ移転後、店舗の位置情報と各店舗の特徴を出した飲食店ガイド冊子（マップ）を作成し、幅広い方々に向けて配布を行う。今年宮古・室蘭フェリー航路の開業等で新規来店客の開拓に対応し、ガイド冊子作成による被災地の組合員店舗への誘客と売上増を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
85	東京都中華料理生活衛生同業組合	からだに優しい中華料理の開発・発信・普及事業	1,823	16	組合員への普及をより拡大するため、「町中華」を代表する味としてタンメンと餃子に着目。どこにでもある普遍的な味をより深化させるレシピ作りにより大幅な採用店舗増を目指す。「町中華」ならではの特長と味を活かしたレシピにより、採用店舗増と売上増を達成し、組合活性化と「町中華」の活性化を追求する。	B	事業計画どおり実施されたい。
86	岐阜県中華飲食業生活衛生同業組合	Webサイト強化事業（組合HP活用による組織力強化・組合員店舗活性化）	1,408	4	総務省統計局の最新版 家計調査において横浜市に次いで全国ランキング第2位。県民から愛されている中華食情報発信の基礎となる組合公式HP情報の更新（5年経過）及び、組合員店舗の営業情報が古く削除部分と修正を加えHP全般を最新版にリニューアルする。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
87	大阪府中華料理業生活衛生同業組合	組合の組織強化と新たなメニューや専門性を活かした顧客づくりの推進	717	14,16	「組織強化」では、大阪府生活衛生営業指導センターが行う、衛生水準の確保・向上事業の一つである組合員倍増計画で、新規営業許可施設リストよりリストアップした中華料理店・ラーメン店・中華料理関係の店舗にパンフレット等を郵送し加入勧奨を行う。「料理講習会」・「ヘルシー中華」新規メニューの開発を行い、他店と差別化を図り顧客づくりに結びつける。	B	事業計画どおり実施されたい。
88	兵庫県中華料理業生活衛生同業組合	中華料理を通じた地域との共生による組合活性化事業	2,000	14	兵庫県は東西南北に広い県出有るので地産地消のメニューの開発志各地域の活性化を狙い又同時に新たな支部の創設をして県内各地との情報の共有を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
89	京都府中華料理生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進	1,414	4	組合員減少の原因が組合組織の認知の低さといった根本的なものである。そこでホームページを作製し組合活動、取り組み、メリット等の情報の提供を図る。また消費者に対し、京都の中華の魅力・全中連で掲げているスローガンのアピール、そしてインバウンド対策をすすめスムーズに対応することで営業力を高める。	B	事業計画どおり実施されたい。
90	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	後継者育成による組織強化事業	9,694	14	社交飲食業界において厳しい経営環境下、廃業退会等により組合員の減少に歯止めが効かない状況が続いています。次世代を担う若手リーダー育成を継続的に行うことにより、組織強化と若手リーダー育成を行い組合員の増強に努めていきたい。	B	事業計画どおり実施されたい。
91	岩手県社交飲食業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組合員自立再建支援事業	1,176	19	被災地では住民の人口減少、復興工事の終了、住民の高齢化、人手不足等問題を抱えており、本設営業を再開する組合員の現況を知り経営課題を明らかにするため、【被災地現況調査会議】を実施するほか、【現地経営等相談員】を配置し相談に当たる。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
92	宮城県社交飲食業生活衛生同業組合	沿岸部支部組織強化による復興支援事業	2,686	19	宮城県沿岸部に於ける飲食店等の経営状況は、未だ厳しい状況が続いております。当組合の悲願であった沿岸部新支部を南三陸町に創設。次世代組合幹部の人材育成研修会の実施し組織強化を図り組合員の増強に努めていく。	B	事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 <組合・連合会> 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
93	新潟県社交飲食業生活衛生同業組合	簡易記帳の普及による生衛貸付利用の促進及び税制の理解促進事業	2,700	14	複雑な経理の記帳・税務手続きを社交飲食業営業者の目から見て分かりやすい形にし普及を図ることで、経営改善や円滑な事業承継、生衛貸付の有効利用など適切な対応が行われるよう、プログラム開発や税務勉強会などの企画・運営を行い、簡易記帳・税制等に対する理解の促進を図って行く。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
94	富山県社交飲食業生活衛生同業組合	社交組合の時代に沿った需要の創出と組合員の増加を目指して	1,500	14	組合組織の認知度が低く、新規加入に繋がるまでのプロセスが乏しいのが実情です。組合ホームページを新規開設し、組合活動の内容等に関する情報発信して組合加入のメリットを広く周知し、併せて組合員の店舗紹介をする等経営の安定化を推進すると共に組合員の加入増強を図って行きたい。	B	事業計画どおり実施されたい。
95	滋賀県社交飲食業生活衛生同業組合	美大生による「社交業界の情報デザイン化と発信」による集客強化事業	2,009	16	地元芸術大学学生と連携し、滋賀県下最大の歓楽街「彦根袋町」をモデル地区とし、若年層・女性層等を呼び込むための魅力ある情報をまとめるとともに、デザイン化を推し進め、WEB及びフォトブック等の媒体を通じて広く情報発信を行い、集客の強化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
96	高知県社交飲食業生活衛生同業組合	消費者又は未加入店舗への情報提供の推進	700	16	組合組織の認知度が低く、新規加入に繋がるまでのプロセスが乏しいのが実情です。組合加入店舗の掲載されたマップを作成し、組合活動の内容等に関する情報発信して組合加入のメリットを広く周知し、未加入店舗へ組合員の加入増強を図って行きたい。	C	事業計画どおり実施されたい。ただし、事業計画書をより詳細に記述すること。
97	熊本県社交飲食業生活衛生同業組合	災害時の社交飲食業による地域の支援に関する取組事業	2,392	13	震災からの復興を図り、社交飲食業が地域コミュニティの核としての役割を果たすため、感染症対策を記載したナイトマップの作成配布、地域復興イベントの開催等を行う。	B	事業計画どおり実施されたい。
98	全国料理業生活衛生同業組合連合会	日本料理文化の伝承・普及のための後継人材・外国人向けの教本の作成（四国・中国編）	6,498	4,8	日本料理の歴史・作法、地域の食文化や郷土料理について訪日外国人・次世代の日本人に向けて栄養価・健康維持に優れた和食文化に興味・関心を抱いてもらい、併せて、日本料理の伝統文化と技術伝承を目指す若手後継者の育成、組合員獲得と業界の振興を図ることを目的とする。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
99	栃木県料理業生活衛生同業組合	外国人利用者の受入体制の整備	1,460	8	急増する外国人旅行者を含む利用者の増大への対応するため、これらの様々な国々の外国文化やニーズを正しく理解し、多くのお客差を受け入れる体制を整備したい。組合員の高齢化や英語圏だけでない外国人利用者の受け入れにはハードルが高く、多言語化したガイドブックやコミュニケーションツールを作りおもてなしの心を伝えたい。	B	事業計画どおり実施されたい。
100	東京都料理業生活衛生同業組合	「これからの料理人」の働き方と新人（料理人・従業員）育成と研修	3,002	10	全国各地の他業種店及び同業他店での研修（一泊二日）を実施し、地方の歴史・食文化、地域食材、食材生産地の見学や生産者との交流を行い、個人能力の資質向上と仕事の合理性を目指すことで、離職率の低下と賃金アップを図り企業収益の増大を目指す。	C	事業計画どおり実施されたい。ただし、研修については研修レポートを充実させるなど、成果指標を明らかにし、費用対効果の高い事業にすることが求められる。
101	静岡県料理業生活衛生同業組合	個店の営業力強化と組織強化・活性化	2,000	14	組合員店舗のサービス向上や生産性の向上・情報発信力の強化を図るため、実態調査を実施し、調査結果を踏まえたマニュアルの作成、講習会等を行う。加えて、組合ホームページのリニューアル、スマートフォンやフェイスブック、ツイッター等のSNSに対応するアプリの作成を行い、消費者に有益な情報を発信することで、組合店の利用促進を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。
102	富山県料理業生活衛生同業組合	組合員店舗の集客数増加と組織強化・活性化	2,000	4,14	組合員店舗の集客数を増加させるため店舗の紹介本を作る。紹介本には外国人観光客のための文章も作り、イラストや写真なども多く取り入れわかりやすくする。また予約の際に気をつけることや日本料理についても加える。それをホテル・旅館などに手軽に手に取りやすいようにおいてもらい、広く知ってもらう。消費者に有益な情報を発信することで組合店の利用促進を図る。また、組合員促進するために組合加入の利点として発信し組織強化と活性化を図る。	B	事業計画どおり実施されたい。なお、審査において先進的モデル事業として推薦する意見があった。
103	石川県料理業生活衛生同業組合	外国人観光客への料亭の魅力周知及び受け入れ体制の整備	2,215	8	外国人観光客に対し、料亭独自のサービス（料理内容、予約方法、予算、芸妓を呼ぶなど）の内容を多言語表示をして、石川県の料亭の歴史的背景サービス内容等、Web媒体を作成して国内外の旅行会社、石川県内旅館などで料亭のサービスをより推奨しやすい環境を整備する必要がある。	B	事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 <組合・連合会> 審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	課題 番号	概要	審議 結果	総評
104	全国生活衛生営業 指導センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導・研修事業</li> <li>・消費者対応事業</li> <li>・情報ネットワーク事業</li> <li>・経営安定化事業</li> <li>・生活衛生関係営業経 営基盤強化事業</li> <li>・衛生水準確保・振興 調査研究事業</li> </ul>	341,513		生活衛生業振興のためシンクタンク機能として最大限に 発揮するため、生衛組合の活動基盤の強化及び都道 府県指導センターとの連携を図り指導体制の強化等を 図る。	<b>B</b>	事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈都道府県〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
1	北海道	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,761 389 142	B	事業計画どおり実施されたい。
2	青森県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,462 350 188	B	事業計画どおり実施されたい。
3	岩手県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,229 380 293 96	B	事業計画どおり実施されたい。
4	宮城県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,395 1,629 186 90 175	B	事業計画どおり実施されたい。
5	秋田県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,750 300 600 350	B	事業計画どおり実施されたい。
6	山形県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,503 510 625	B	事業計画どおり実施されたい。
7	福島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,648 588 200	B	事業計画どおり実施されたい。
8	茨城県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,354 470 1,688 108	B	事業計画どおり実施されたい。
9	栃木県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	8,938 679 1,555	B	事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈都道府県〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
10	群馬県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター等事業	2,201 500 270 400 160	B	事業計画どおり実施されたい。
11	埼玉県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,810 580 800 200 -	B	事業計画どおり実施されたい。
12	千葉県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター等事業	3,118 1,664 585 374 109	B	事業計画どおり実施されたい。
13	東京都	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	6,786 1,192 1,972 9,759 -	B	事業計画どおり実施されたい。
14	神奈川県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,908 510 - 50 -	B	事業計画どおり実施されたい。
15	新潟県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター等事業	2,055 419 1,370 303 85	B	事業計画どおり実施されたい。
16	富山県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,531 633 524 - -	B	事業計画どおり実施されたい。
17	石川県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,450 430 490 230 -	B	事業計画どおり実施されたい。
18	福井県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	2,502 952 639 - -	B	事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈都道府県〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
19	山梨県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,459 494 57	B	事業計画どおり実施されたい。
20	長野県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 消費者等コールセンター事業	3,394 436 563 90	B	事業計画どおり実施されたい。
21	岐阜県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 消費者等コールセンター事業	3,158 439 621 66	A	詳細な計画を評価する。事業計画どおり実施されたい。
22	静岡県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	1,644 225 1,131	B	事業計画どおり実施されたい。
23	愛知県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,441 549 10	B	事業計画どおり実施されたい。
24	三重県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,303 573 92 173 47	B	事業計画どおり実施されたい。
25	滋賀県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	4,820 443 556 611 154	A	詳細な計画を評価する。事業計画どおり実施されたい。
26	京都府	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,524 180 950	B	事業計画どおり実施されたい。
27	大阪府	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 - 5 -	4,950 311	B	事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈都道府県〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
28	兵庫県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	1,770 220 429 256 325	B	事業計画どおり実施されたい。
29	奈良県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,179 150 460 110 101	B	事業計画どおり実施されたい。
30	和歌山県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,720 290 930 60 -	B	事業計画どおり実施されたい。
31	鳥取県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,887 555 932 451 88	B	事業計画どおり実施されたい。
32	島根県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,868 707 160 265 -	B	事業計画どおり実施されたい。
33	岡山県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,142 729 1,252 1,021 -	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業における衛経融資指導の実施計画に関し、経営特別相談員数に対し融資指導目標が低いため、改善策を検討すべきである。
34	広島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,408 720 178 228 24	B	事業計画どおり実施されたい。
35	山口県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,675 134 1,073 1,745 15	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業における衛経融資指導の実施計画に関し、経営特別相談員数に対し融資指導目標が低いため、改善策を検討すべきである。
36	徳島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,990 700 1,400 150 -	B	事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈都道府県〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
37	香川県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,005 435 869	B	事業計画どおり実施されたい。
38	愛媛県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,660 557 879 106	B	事業計画どおり実施されたい。
39	高知県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,542 593 469 1,389 67	B	事業計画どおり実施されたい。
40	福岡県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,469 507 493	B	事業計画どおり実施されたい。
41	佐賀県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,133 400 496	B	事業計画どおり実施されたい。
42	長崎県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,899 370 643	B	事業計画どおり実施されたい。
43	熊本県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 - 5 -	2,628 380	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業における衛経融資指導の実施計画に関し、経営特別相談員数に対し融資指導目標が低いため、改善策を検討すべきである。
44	大分県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	2,841 368 910	B	事業計画どおり実施されたい。
45	宮崎県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	5,612 282 480	B	事業計画どおり実施されたい。

■平成30年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈都道府県〉審査結果・総評一覧

番号	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
46	鹿児島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,135 601 1,819 490	B	事業計画どおり実施されたい。
47	沖縄県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	3,681 203 840 154 15	B	事業計画どおり実施されたい。なお、計画は具体的に記述すること。